

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ コロナ医療、「10月以降も財政支援を」

— 松本会長 —

松本吉郎会長は9月14日の会見で、新型コロナウイルス感染症の次の波やインフルエンザとの同時流行に備え、オミクロン株の特性に応じた現在の体制を維持・充実させておく必要性に触れた上で、10月以降も医療提供体制を支えるための継続的な財政支援が非常に重要だと訴えた。「診療報酬の特例や緊急包括支援交付金、コロナ患者等入院受け入れ医療機関緊急支援事業などは、こうした体制づくりにとって、財政上の大きな後ろ盾となっている」と強調した。

松本会長は、日医としても体制強化に努めていくとし、「同時に診療・検査医療機関を対象とした診療報酬上の特例的な対応、例えば、発熱患者の外来診療250点とかであるが、それが次の波への対策としても不可欠で、その延長が必要だ」と述べた。

病床確保料について、13日付の厚生労働省の事務連絡で、2022年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業が10月以降も当面継続されることが示されたことにも言及。「昨

日の事務連絡では詳細が不明であり、現段階では詳しく述べないが、国は要件等の見直しなどで現場に混乱や不安を生じさせないように、丁寧な説明をお願いする」と注文を付けた。患者等入院受け入れ医療機関緊急支援事業についても継続を求めていくとした。

松本会長は、次の波に備えるため診療・検査医療機関のさらなる充実を各地に要請していく考えなども披露。都道府県医師会や郡市区等医師会には▽土日祝日、連休、年末年始での発熱外来診療体制をさらに強化すること▽陽性と判定した自宅療養患者に診療を実施すること▽かかりつけの患者以外にも広く対応してもらうよう、会員に働き掛けてもらうこと一が必要とし、「9月20日に予定している都道府県医師会会長会議で、あらためて全国の都道府県医師会に要請する」と述べた。

### ● 1日100万回接種実現へ「総力体制必要」

釜范敏常任理事はオミクロン株(BA.1)対応ワクチンについて、「重症化予防効果はもちろんあるが、期間の持続についてはまだ十分分からないところもある。しかし、感染や発症予防効果が期待できるという点では非常に大事なワクチンだ」と説明。来年1月以降の感染拡大を予測して免疫を高めるという意味からすると「12月までの早い段階で多くの方にワクチンの接種を受けてもらうことが極めて重要」と指摘した。また、岸田文雄首相が1日100万回の接種体制の実現を掲げていることなどに触れた上で、「地域における集団接種会場の設置、あるいは職域接種や個別の医療機関も可能な限り接種の実施に当たるといふ総力体制が必要になってくる」と訴えた。

【メディファクス】

## ■ オンライン資格確認の導入は「見積もりを」

— 長島常任理事 —

日本医師会の長島公之常任理事は9月14日の会見で、オンライン資格確認の導入を加速させていく考えを示した。その一環として、8月31日付の都道府県医師会宛ての文書で、オンライン資格確認を導入していない、原則義務化の対象となる全医療機関の医師に、導入に向けたシステム事業者からの見積もりの取得を依頼したことなどを明かした。

長島常任理事は、オンライン資格確認の導入に向けたフローチャートを作成したことも紹介。「まずは導入義務対象か免除措置対象か見極めてもらい、導入義務対象であれば導入見積もりも依頼してもらおう。その後もできるだけ分かりやすいようなフローチャートにした」などと説明した。フローチャートには、導入見積もり依頼とカードリーダーの申し込みは並行して進められることにも触れている。

また、見積りを依頼する際には、▽事業者としてオンライン資格確認導入作業に対応可能か（不可能な場合、対応可能な他の業者を紹介できるか）▽推奨するカードリーダーの機種があるか（特になければ医療機関側の好みで機種を選定）▽導入費用・保守費用の金額▽事前を含め、必要な作業の内容（医療機関側、業者側）▽運用開始までにかかる期間—を確認するように呼びかけた。

長島常任理事は、「地域に業者が見つからない」「保守料が高い」など、導入に課題があることが明らかになった場合には、日医ホームページ（HP）のメンバーズルーム内に設けた「オンライン資格確認相談窓口」に情報

を寄せてほしいとした。

また、8月24日に開催した三師会・厚生労働省合同のオンライン説明会の後に、相談窓口を拡充して以降、HP経由での相談が80件以上、電話やメールでの相談が数十件寄せられていることにも触れ、「全国から寄せてもらった情報は、厚労省やオンライン資格確認推進協議会と共有し、課題解決のための情報提供や業者への協力をお願いなどに使用する」と述べた。 【メディファクス】

## ■ 評価センター、来月から書面審査受付へ

— 城守常任理事 —

2024年度からの医師の働き方改革に向け、日本医師会が指定法人となっている医療機関勤務環境評価センター（評価センター）は、労働時間短縮に関する書面審査の受け付けを10月中に始める予定だ。医療機関への評価に当たっては、公平性や中立性の確保を図るとともに、必要な広報に努めていく構えだ。メディファクスの取材に応じた城守国斗常任理事が、これまでの経緯や今後の見通しを説明した。

日医は4月1日付で、厚生労働省から評価センターの指定を受けた。以降、厚労省と折衝を重ね、8月19日に事業計画書、収支予算書、業務規定について厚生労働大臣の認可を受けた。評価センターは、▽事業運営▽評価▽評価業務等諮問—の3つの委員会を審議しながら運営を進める見通しだ。城守氏は「特に医療機関の評価結果を審議する評価委員会の運営に当たっては、公平性と中立性を担保することが必要」と述べた。

## ●必要な広報に向け、月内にもHP開設

事業運営委は、評価センターの評価事業運営方針や実施体制について協議を進める。医療関係者、労務管理関係者、学識経験者の総勢10人と日医担当者と構成し、8月26日に初会合があった。

初会合の議論について、城守氏は「連携B水準、B水準、C水準の指定を目指す医療機関が評価センターの審査を受けることになるが、各医療機関が準備すべき事項や、審査申し込みから都道府県の承認までの流れなどについて、広報する必要性が指摘された」と説明する。評価センターが9月中にも開設するホームページ（HP）で、一定の情報を公表するとともに、質問なども受け付ける予定だ。

## ●評価結果まで「最短でも4カ月程度」

10月中に受け付け開始予定の書面審査について、日医は厚労省とも協議し、医療機関対象の説明会を開きたい意向だ。

城守氏は「書面調査は医療機関からの書面書類受領から評価結果が出るまで最短でも4カ月程度を想定している。審査は医療サーベイヤー（医師）と労務管理サーベイヤー（社会保険労務士）がペアになってウェブ上で実施してもらう」と説明。サーベイヤーの養成研修は3段階構成で、eラーニングをオンデマンド形式で行っている。現在、最終段階に入っており、「10月中には375人が研修を修了する予定」だとしている。

ストラクチャー、プロセス、アウトカムで構成する評価項目88項目については「必須項目が28項目で、労働関連法令と医療法で規定された事項になる。医療機関がクリアすべき項目であり、都道府県医療勤務環境改善支援

センター（勤改センター）と連携しながら周知対応していきたい」と述べた。

【メディファクス】

## ■ コロナ支援事業「当面継続」

— 厚労省 —

厚生労働省医政局医療経理室と健康局結核感染症課は9月13日、連名で事務連絡を發出し、2022年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）に関して、既に継続を通知しているワクチン関係事業以外の事業についても10月以降、当面継続するとの方針を示した。継続に当たっては、病床確保料について協力医療機関の補助区分を廃止し、コロナ病床への転換を図るといったコロナ診療の強化を促すための見直しなどを実施する方向となっている。

【メディファクス】

## ■ 茂松副会長、中医協・診療側委員就任へ

— 城守常任理事の後任 —

日本医師会の松本吉郎会長は9月14日の会見で、9月末に城守国斗常任理事が中医協診療側委員を退任することに伴い、10月以降は茂松茂人副会長が診療側委員に就任する方針であることを明らかにした。

【メディファクス】

### 【お知らせ】

9月20日（火）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は9月23日（金）となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課